

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	24,176	△2.0	520	△72.5	543	△72.0	535	△61.9
2023年6月期第3四半期	24,670	0.2	1,892	△8.3	1,944	△6.0	1,404	6.0

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 645百万円(△55.5%) 2023年6月期第3四半期 1,448百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	66.33	66.11
2023年6月期第3四半期	175.06	174.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	29,333	12,014	40.9
2023年6月期	21,025	11,856	56.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 11,997百万円 2023年6月期 11,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	—	—	70.00	70.00
2024年6月期	—	—	—		
2024年6月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.9	2,400	9.5	2,450	4.1	1,700	△3.2	211.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	8,420,000株	2023年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	322,778株	2023年6月期	373,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	8,070,778株	2023年6月期3Q	8,024,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3カ年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。

「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、令和6年能登半島地震の発災翌日の1月2日には事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社に災害対策本部を設置し、被災地の復旧・復興に向けて、調査・設計の一体化による迅速な対応に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は259億6千万円（前年同四半期比127.5%）、受注残高は185億2千2百万円（同130.2%）、売上高は上半期における建設コンサルタント事業の売上高減少に加え、能登半島地震による復旧・復興支援に伴い一部業務の一時中断や工期延長が発生したことなどが影響し、241億7千6百万円（同98.0%）となりました。利益面におきましては、売上高減少による売上総利益の減少に加え、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資が影響し、営業利益は5億2千万円（同27.5%）、経常利益は5億4千3百万円（同28.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千5百万円（同38.1%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて83億8百万円増加し、293億3千3百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少16億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加19億6千8百万円、契約資産の増加79億4千8百万円、投資有価証券の増加1億6千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて81億5千万円増加し、173億1千9百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加9億2千3百万円、短期借入金の増加83億円、賞与引当金の増加8億5千万円、長期借入金の減少1億6千7百万円、繰延税金負債の減少1億6千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1億5千7百万円増加し、120億1千4百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の減少2千7百万円（四半期純利益による増加5億3千5百万円、配当金の支払いによる減少5億6千3百万円）、その他有価証券評価差額金の増加1億2千6百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高、利益ともに前年同四半期を下回っておりますが、受注高は前年同四半期を上回って推移しており、受注残高も計画達成に向けて必要な業務量を確保していること、また、今後におきましても、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられ、現時点では2023年8月10日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,911	2,627,593
受取手形及び売掛金	1,407,999	3,376,668
契約資産	7,939,461	15,888,194
その他	403,920	396,785
流動資産合計	14,018,293	22,289,241
固定資産		
有形固定資産	1,863,996	1,787,788
無形固定資産	373,733	356,120
投資その他の資産		
投資有価証券	515,801	676,776
退職給付に係る資産	3,215,922	3,256,127
繰延税金資産	69,774	74,967
その他	967,664	892,512
投資その他の資産合計	4,769,163	4,900,383
固定資産合計	7,006,892	7,044,292
資産合計	21,025,185	29,333,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,520,342	2,444,128
短期借入金	—	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	220,284	214,284
未払法人税等	493,721	557,858
契約負債	1,209,475	1,260,436
賞与引当金	—	850,082
役員株式給付引当金	34,298	45,095
完成業務補償引当金	305,785	236,500
受注損失引当金	35,453	—
その他	3,069,083	1,428,597
流動負債合計	6,888,443	15,336,983
固定負債		
長期借入金	882,005	714,292
退職給付に係る負債	403,244	454,030
役員退職慰労引当金	—	50
資産除去債務	123,779	122,148
繰延税金負債	788,232	623,979
その他	83,268	68,005
固定負債合計	2,280,530	1,982,506
負債合計	9,168,973	17,319,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,582,321	1,609,136
利益剰余金	7,827,084	7,799,120
自己株式	△77,428	△28,494
株主資本合計	11,331,977	11,379,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,391	334,280
為替換算調整勘定	△16,333	△16,545
退職給付に係る調整累計額	316,521	299,890
その他の包括利益累計額合計	507,579	617,626
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	11,856,211	12,014,044
負債純資産合計	21,025,185	29,333,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	24,670,935	24,176,306
売上原価	17,168,898	17,296,956
売上総利益	7,502,036	6,879,350
販売費及び一般管理費	5,609,874	6,358,604
営業利益	1,892,162	520,745
営業外収益		
受取利息	50	89
受取配当金	8,793	12,018
不動産賃貸料	11,495	11,446
受取保険金	37,936	—
その他	27,461	27,087
営業外収益合計	85,736	50,641
営業外費用		
支払利息	15,409	18,848
その他	17,524	8,881
営業外費用合計	32,934	27,730
経常利益	1,944,964	543,657
特別利益		
投資有価証券売却益	120,375	318,075
特別利益合計	120,375	318,075
税金等調整前四半期純利益	2,065,339	861,732
法人税、住民税及び事業税	931,406	529,421
法人税等調整額	△270,730	△202,994
法人税等合計	660,675	326,426
四半期純利益	1,404,663	535,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404,663	535,306

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,404,663	535,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,994	126,889
為替換算調整勘定	△736	△211
退職給付に係る調整額	16,045	△16,630
その他の包括利益合計	44,303	110,046
四半期包括利益	1,448,966	645,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448,966	645,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法として、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査・解析から計画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2024年2月20日開催の取締役会において、株式会社ウエルアップの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年4月1日を株式譲渡実行日として対象会社の全株式を取得し、同社を同日付で連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウエルアップ

事業の内容 建設コンサルタント、地域包括事業、地元支援事業、
住環境の提案及びデザイン、コンピューターを用いたソフトウェア設計、
プログラム開発

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社の事業活動は橋梁設計、地質・地盤の調査・解析にとどまらず、道路やまちづくりに対する調査・計画・設計・監理業務、自然災害に関する防災・減災に関する業務、官民連携による事業促進 PPP や Park-PFI、再生可能エネルギー分野のコンサルタント業務など、その業務領域の拡大にも取り組んでおります。

受注獲得の機会増加が今後見込まれる発注者支援業務や施工管理業務に対し、株式会社ウエルアップが持つ当該業務におけるノウハウと当社グループが保有する顧客基盤及び高度な技術の双方を活かすことでシナジーを創出し、企業価値向上を図るためであります。

③ 企業結合日

2024年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

大日本ダイヤコンサルタント株式会社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	650,000千円
取得原価		650,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 63,312千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	17,912,279	88.0	22,162,092	85.4
地質調査事業	2,451,196	12.0	3,798,451	14.6
合計	20,363,475	100.0	25,960,543	100.0

② 受注残高

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	13,062,123	91.8	16,629,885	89.8
地質調査事業	1,166,710	8.2	1,892,676	10.2
合計	14,228,833	100.0	18,522,562	100.0

③ 販売実績

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	21,351,327	86.5	20,293,171	83.9
地質調査事業	3,319,607	13.5	3,883,135	16.1
合計	24,670,935	100.0	24,176,306	100.0